

日本経済 2020 年危機 経済学の「嘘」が日本を滅ぼす

三橋貴明 経営科学出版

99%の日本人が知らない「消費税 10%」の衝撃とは～2040 年、日本は先進国から転落し「フィリピン化」する！もし、あなたが豊かで安全な日本を将来世代に残したいなら、このお知らせはとても重要です。

第1章 安倍総理の告白 日本のメディアが報じない「3つの敵」とは

- * 日本経済が抱える“最悪最大の病”は経済のデフレ化で GDP（国内総生産）が拡大しない事だ。GDP は国内生産の合計であり、支出・所得の 3 つは必ずイコールになる、言い換えれば経済成長しない、国民が豊かになっていない。
- * デフレの国が GDP を伸ばすのは「不可能」である～我国は 1997 年橋本龍太郎政権の緊縮財政（消費税増税・公共投資削減等）でデフレに付き込んだ。デフレはバブル崩壊と緊縮財政と云う二つのイベントが重なると始まり所得の縮小と価格の下落が悪循環を描いて進行するデフレ下で GDP 増加は不可能
- * GDP 成長で見たら、日本は落第生だ～過去 20 年以上もデフレに苦しみ反対に世界経済は普通に成長、結果 1996 年比中国は GDP を 13 倍インドは 5、7 倍、米国 2、3 倍、カナダ 2、4 倍、英国 1、9 倍、劣等生は仏・伊・独で 1、4～5 倍、日本は劣等生ではなく「1 倍」の落第生である。
- * デフレ脱却は待ったなしの状況にある～2012 年 11 月の総選挙で「デフレ脱却」を標榜した安倍自民党が勝利し、デフレ脱却を安倍政権に託した。ところが、安倍政権はデフレ対策を日本銀行の金融政策に丸投げ、自らは緊縮財政路線に走った。14 年に消費税増税、介護報酬・診療報酬と云う政府の消費を削減公共投資も全く増やしていない、結果は未だにデフレから脱却できていない。対策は 1 つしかない「政府が消費や投資を増やし、総需要の不足を埋める」デフレ期に於いては需要不足を埋める事が可能な存在は政府しかない。
- * プライマリーバランス黒字化目標に政権が走る危険性～2013 年 6 月安倍政権は基礎的財政収支（以下 PB）を含む骨太の方針を閣議決定してしまった。PB 黒字化目標は国債関係費を除く政府の歳入と歳出を一致させよ！と云う発想。日本経済がデフレである以上「社会保障費が増える分、政府の他の予算は必ず削れ、或いは増税しろ」と云う話になってしまう。PB 黒字化目標を最初に閣議決定したのは小泉純一郎政権、麻生政権後期にリーマンショックで破棄、民主党政権の菅直人内閣で復活、11 年 3 月の東日本大震災発生時に建設国債で被災地の復旧・復興に際しても国債の発行は認めず「復興増税」と云う狂った政策を推進、恐らく日本が人類史上初めて、

- しかも被災地からも徴収された、これ程迄に残酷な国を日本以外に知らない。
- * 消費税増税は、デフレギャップを拡大するデフレ促進策でしかない～14年4月の消費税増税により民間最終消費支出の実質値は1年間で8兆円吹き飛び文字通りの「需要縮小策」つまりデフレ促進策となってしまった。1997年の橋本政権以降我が国はほぼ一貫して「財務省の緊縮財政至上主義」の支配下
 - * 「自分には三つの敵がいる」～筆者が「財務省が日本を滅ぼす」を刊行した後に安倍総理と会食する事となりその際「一つ目は朝日新聞に代表される反日左翼、二つ目が財務省、三つ目が国際金融資本」との言葉が印象的だった。
 - * なぜ財政拡大に舵を切れないのか？～財務省は数百人体制で国会議員対し「ご説明」に回り虚偽の財政破綻論を刷り込んでいき議員のみならず財界人、ジャーナリスト・評論家等次々と自派に取り込み財政破綻論を吹聴させる。結果国民や政治家がありもしない財政破綻論に囚われ増税・財政出動に反対
 - * 財務省主導の緊縮財政路線は「自分の代で終わらせたい」と安倍総理は明言、後継と目されている石破茂・岸田文雄・小泉進次郎は既に財務省が洗脳済み。
 - * 与党の国会議員達には「まともな経済政策」に目覚めて欲しい～デフレから脱却するには財務省の緊縮財政至上主義を打ち砕きデフレギャップを埋める財政拡大に「政府」が乗り出すしかない、2018年7月「日本の未来を考える勉強会」呼びかけ人・安藤裕衆議院議員による通称「安藤提言」に繋がった。

第2章 99%の日本人が知らない「4つの悪夢」

30兆円の所得が消失、亡国へのカウントダウンが始まる～株高・低失業率は、日本の景気の良さを表しているのか～現在の日本の株式市場の主役は「外国人投資家」で保有割合は3割前後だが取引は7割に達し、株価を決定している。日経平均の動向は日本円の為替レートと外国人投資家の判断で決定している。失業率の低下要因原因は人口構造の変化で「少子高齢化で生産年齢総人口減」により必然的に失業率は下がる。

- * 景気の動向は、国民所得が順調に増えているかを見なければわからない。名目GDPから物価上昇を差し引きの実質GDPが一般的には経済成長である。「いざなぎ超えの好景気」の正体は物価下落が実質GDPを押し上げの状態。
- * 緊縮財政を継続しながら、中央銀行がおカネを発行し続けた愚策の結果は日本経済が再デフレ化してしまいその理由は明らか、安倍政権がデフレ対策を日銀に丸投げ、リフレ派の理論「日銀がおカネを発行すれば、デフレから脱却できる」にすがってしまった為である。デフレ脱却は消費や投資の拡大でモノやサービスの購入を誰かが増やさなければならない。安倍政権が緊縮財政路線を堅持した為に物価上昇せず日銀のインフレ目標も達成しない社会実験結果。
- * 2019年の消費税の更なる増税で日本はどうなる？

日本国民の「消費の量」は今やリーマンショック後の消費停滞期をも下回り消費税増税が日本国民の実質消費を「長期的」に縮小させる事が明らかだ。

しかもまずいことに「働き方改革」と称する残業規制に、東京五輪に向けたインフラ整備の終息と、日本銀行の量的緩和も終息に向かう可能性が濃厚だ。

*消費税率 10%の衝撃～低所得者層は所得のほとんどを消費に使わざるを得ない為に支払った消費税が所得に占める割合を比較すると、低所得者の方が高所得者層より高くなってしまい消費税は間違いなく逆累進性で格差拡大する。消費税は元々が国民の所得格差を拡大する傾向が強い上に、かつ不況期には「弱者に冷たい」税金なのである。

*消費税増税だけでない日本経済「需要縮小」の危機～働き方改革による残業規制は19年4月以降月間平均80時間に制限(年720時間)結果的には残業代と云う「所得」が強制的に減らされてしまう。政府はその影響を4～5兆円と見積もっているが大和総研の試算では最大8.5兆円と消費税増税並み、そして東京五輪のインフラ整備の終了と3つだけで20兆円規模の縮小にも、更に日銀の量的緩和が終わると円高進行となり日本の輸出大手の企業収益を直撃して消費税増税等と合わせて30兆円もの日本経済縮小もあり得る。

橋本政権の緊縮財政により日本がデフレ化する前の日本のGDPは世界の18%に近かったが17年には6%強に落ち込み、中国は17年に15%迄高めてきた。

*戦争を上回るデフレーションが日本の国力をそぎ落としていく～デフレの正体は少子化とか人口減少が原因という誤解～世界には日本を上回るスピードで人口減の国が18ヶ国で一番凄いのが旧グルジアで毎年1.3% 2位ラトビア1.1% 日本0.3%程度で誤差の内、人口減少国の中でデフレは日本だけ。

*20年も財務省の間違った政策により、日本は衰退への道をひた走っている！断言するが、日本が財政破綻する可能性はゼロである。財政破綻の定義は、1つで政府が負債の返済不能又は利払い不能の事、債務不履行・デフォルトの実績は2012年ギリシャで自国建て通貨ではなくユーロ負債、アルゼンチンとロシアはドル建ての負債だった。日本政府の負債は18年3月末国債だけで約996兆円其の100%は日本円建て、しかも既にその44%は日銀が保有しているので返済の必要はない、理由は「子会社からの借入れ」になる為だ、親会社と子会社のお金の貸し借りは連結決算で「相殺」勿論利払いも相殺で不要だ。

モノやサービスが買われない環境下でどれだけ中央銀行がおカネを発行しても物価は上昇しない、13年3月以降日銀は358兆円もの日本円を発行して、その分政府負債が実質的に削減、物価は上昇していない、だからこそ政府が民間の代わりに消費・投資を増やしモノやサービス購入しなければならない。それにも拘らずPB黒字化目標と云う愚かな目標に固執、緊縮財政を継続中。

*日本は「公共投資をやり過ぎだ」は大きな誤解である

特に問題なのは日本政府が「交通インフラ」「防災インフラ」といった、国民経済の基礎となる投資を怠っていることで、未だに「日本は公共投資をやり過ぎだ」等と古臭い知識に頭を占領されている人が実に多い日本の公共投資から用地等を除いた公的固定資本形成は 1996 年の約 48 兆円からひたすら縮小 2017 年は 57、4%と民主党政権の「コンクリートから人へ」の印象が強すぎる公的資本形成は GDP の総需要の一部であり、総需要不足、デフレギャップに悩む我が国が公的固定資本形成の削減継続でデフレの継続は、むしろ当然だ。

*かつての「インフラ大国」はインフラ劣等国に落ちぶれている～主要国の制限速度 100km 以上の道路を**国民一人当たりの長さ**で比較日本は 0、2 km 英と 独 1、4 km 仏 1、7 km 米 6、7 km であり我が国はとっくにインフラ後進国だ。

世界の港湾別コンテナ取扱個数は 1980 年時点で神戸港 4 位、横浜港 13 位、東京港 18 位、それが今や東京湾 29 位、横浜港 54 位、神戸港 57 位と、何故ここまで落ちぶれた、理由は港の整備を怠り現在世界の主流である「超大型コンテナ船」が入港できない為である。コンテナ船の大型化は進み 2 万 TEU 級の船が進水し始め、造船所は今治造船でも我が国には入港できる港はない。そして新幹線は既に欧州や中国にハード技術は追いつかれ、仏では高速鉄道が通っていない人口 20 万人超の都市は 2 つ、独では 1 つ、我が国は 45 市と候補市 11 の過半数は未だ高速鉄道が通っていない。

*自然災害大国でありながら、災害から「守られない」国に落ちぶれた！

18 年 6 月土木学会が今後 20 年間で失う事になる経済被害の試算を公表した
●首都圏直下型地震=778 兆円 ●南海トラフ巨大地震 1410 兆円 である。
震災は生産資産を壊すのに加えその後の生産を困難にする 2 重の意味で甚大

***狂った経済学**により、日本は亡国への道をひた走っている～経済学が政府の財政に於いて迄「予算制約式」を当てはめ子孫に負の資産が行くという考え方も政府には「寿命」がなく、更に通貨発行権と云う強大な権力を保有している「子会社」の中央銀行には国債を買い取らせ、負債の返済負担が実質的に消滅してしまう（既に日銀は 358 兆円の日銀券を発行し銀行等から買い取り国債保有は発行残高の 44%）それにも拘らず財務省は予算制約方式を日本政府に当てはめ「借金は税金から返済しなければならない」と主張している。

ジョン・メイナード・ケインズは「経済学者や政治哲学者の思想はそれが正しい場合も間違っている場合も一般に考えられているよりも遥かに強力だ」と云う文章を残し、日本は狂った経済学の思想により亡国への道をひた走り。

*経済学の「嘘」から日本を救う方法～なぜ少子高齢化が復活への武器に？

～完璧なデフレ対策だったアベノミクスが変容してしまった～2012 年第二次安倍政権発足前のデフレ対策は正しく金融・財政政策と成長戦略パッケージで日銀の金融緩和、政府が財政出動でインフラ整備・需要創出と

「スーパーコンピューターで再び世界一を目指す、或いは再生医療に投資」と技術開発をメインに語っていた、これ以上ない程の完璧なデフレ対策だった。実際に発足するとアベノミクスは「金融政策+緊縮財政+構造改革」に変質し、緊縮財政は勿論、構造改革も規制緩和と自由貿易で競争激化のデフレ化政策。18年7月「国民経済と経世済民」を正しく理解した国会議員が立ち上がった「日本の未来を考える勉強会」～呼びかけ人は安藤裕衆議院議員でメンバーが安倍首相に19年度予算規模を前年度比3、2%以上拡大する等の安藤提言は～

- 2019年問題（前掲）を乗り越える為に10兆円規模の政府需要拡大策
- 政府試算経済成長ケース達成の為に毎年約2、4兆円当初予算の継続的拡大
- 消費税増税対策（軽減税率を5%で対象拡大、単位当たり百万円未満と個人利用のものは全て軽減税率適用）で事実上消費減税

以上3つが実現すれば、恐らく3年ほどでデフレから完全なる脱却を果たす。

- * 投資プロジェクトはぜひ進めるべきだ～勉強会は様々投資プロジェクト提案
- 総額2千兆円に及ぶ南海トラフ/首都直下地震等の諸対策（電柱地中化・橋梁強化・防潮堤整備等）＝事前対策費は事後処理費に比べ桁違いに安い支出効果
全国の非常時に備えるライフライン更新・耐震化・長期寿命化の為に予算化等十数項目で交通インフラ整備し人手不足は生産性向上と人件費を引き上げる。
- * 提言を採用するか否かが、安倍政権の最終的な試金石である～安藤提言が優れている点は、閣議決定された「骨太方針2018年」には全く反していない。
繰り返しになるが日本には財政問題などは存在しない！安藤提言採用か否か
- * 希望が見えた概算要求基準の中身～意外なことに7月10日に閣議決定された概算要求基準はかなり安藤提言を意識しているように見えた。
- * デフレ脱却に必要な予算の拡大の「枠」が骨太方針2018年で遂に外された、従来は枠設定でPB黒字化を達成という過酷な無理ゲームを要求されていた。
- 19年度予算で3兆円規模の予算拡大、更には消費税増税による需要縮小対策として10兆円規模の対策、加えて消費税増税の影響を軽減税率で最小化することが出来れば、我が国は再び「高度成長」に入る可能性がある。
- * 日本ほど「経済成長が容易な局面」を迎える国はない～理由は少子高齢化であり「生産年齢人口対総人口比率の低下」程経済成長に好都合な環境はない
- * 日本の高度成長を可能にしたものとは何だったのか？～高度成長期の人口の増加等は1%程度、生産年齢人口は平均で1、7%程度、又輸出がGDPに占める割合（輸出依存度）は現代より低かった、経済成長率は実質で10%平均と、高度成長を日本にもたらしたのは、人類史上空前と云ってもいい生産性向上。
- * なぜ、当時の日本で生産性が著しく向上したのか？～供給能力を総需要が大きく上回るインフレギャップ状態だったが人を増やして供給能力の不足を埋められないので生産性向上があるのみと、

多くの経営者・政治家が理解した、そうして「投資」が行われて、政府の交通インフラ整備等の「公共投資」企業の「設備投資」「人材投資」そして官民による「技術投資」以上の4つの投資だけが生産性を継続的に引き上げた。

- * 生産性が向上してインフレギャップが埋まると、経済成長の「黄金循環」が始まる、実質賃金が向上し、国民が需要を増やす、インフレギャップはそれを生産性向上で埋める、この循環こそ経済成長の黄金循環なのだ。現在主要国の中で失業率が3%を下回っているのは日本だけ（2、4%）少子高齢化が続いていく以上、人手不足の深刻化は出生率向上でも20年以上続く（成人迄）
- * 移民で「人手不足」を解消すると、経済成長の黄金循環は期待できない～1950年代から70年代当時の経済成長を西独は経済の奇跡と呼んだが日本だけ10%前後と突出、西独は50年代後半から移民を受け入れ始め70年代にかけ2百万人超と経済成長が急落した時期と一致、移民で人手不足を解消しても生産性向上は起きない、というよりも生産性を高める必要が無くなってしまう。
- * AIやIOTなど汎用目的技術の開発による生産性向上も重要だ～今後、日本は人手不足が深刻化していく「サービス業」での生産性向上が肝となる、具体的には介護・医療・土木・建設・運送・小売り・宿泊・飲食、更には農業だ、既に各分野で人手不足解消の技術開発が進んでいる。
- * ILC（国際リニアコアラライダー）誘致の成否は、国の運命が決まる「決定的な瞬間となる」ILCは地下に設置した直線型超電導のトンネル中で電子と陽電子を高速で衝突させ、宇宙開闢の謎を探るというプロジェクトになる。人類の物理学は現在、ヒックス粒子の「謎」と云う大きな壁に突き当たっている、その正体を掴むためにはILCが最適と云うのが世界の物理学者の共通見解だ。現在岩手県から宮城県に亘る北上山地がILC建設の最有力候補になっている。
- * ILCの重要性をメディアが全く理解していない～ILC建設は骨太の方針2018に「沿っている」のである。ちなみに野村総合研究所の試算によるとILCの建設は建設・運転の計30年間で日本全国に4、3兆円の経済波及効果を齎す。ILC建設と云う需要めがけて様々な技術が開発され日本国全体に大きく寄与。

{ 日本の将来に対する責任は日本国民が負っている }

安倍政権が本当に「財政拡大」路線に舵を切れるか本稿執筆時点では確定していない、2019年10月の消費税増税に際した軽減税率の適用範囲拡大の可否も不明、しかも移民受け入れ路線を変えようとしない、更にはILCはじめ我が国を繁栄に導く各種プロジェクトについてどこまで予算が付くのか？・・・
もっとも、日本国が繁栄に向かうのか否か未来の責任は日本国民が背負っているのだ、本書が正しい情報に基づき政治を動かす一助になる事を願いつつ

(完)